

福岡集落「集落営農ビジョン」
(人材確保型支援 ・ 規模拡大・発展型支援)

作成日：令和 3 年 6 月 1 4 日

市町村名	伯耆町	組織名	農事組合法人 福岡
1 地区の範囲 伯耆町 福岡地区 (福岡中央)			
2 地区の概要			
水田面積 6.82 h a	主な水田栽培作物 水稲		農家数 15 戸
認定農業者数 1 経営体	人・農地プランの中心となる経営体数		1 経営体
3 組織の概要			
設立時期 (規約等の制定日) 平成 28 年 1 月 15 日		経営面積 6.82 h a	構成農家数 15 戸
組織形態 (該当形態に○を記入) ・ 共同利用型 ・ 作業受託型 ・ 協業経営型			
役員の数・年齢 7 人 (平均年齢 67.1 歳)			
オペレーターの数・年齢 4 人 (平均年齢 71.2 歳)			
その他集落営農活動に参画している人数・年齢 5 人 (平均年齢 68.4 歳)			
4 集落営農に対する基本方針			
【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】			
(1) 担い手の明確化及び水田利用集積目標			
<p>福岡中央集落は、伯耆町の南側 (二部地区) に位置し、日野川支流の野上川周辺に農地が広がり、集落全体の水田面積は 6.82 h a である。</p> <p>本集落では少子高齢化が進行しており (高齢化率 53.8%) で後継者がいない農業者が多いことから、平成 19 年に担い手の確保、耕作のできる農地の保全を目的に農家全戸が構成員となり、集落営農組織として福岡中央農用地利用組合を立ち上げた。その後、平成 28 年 1 月に、組合がそのまま移行する形態で、農事組合法人福岡として法人設立し、同年 6 月に認定農業者となった。</p> <p>現在、集落内の水田のほぼ 100% を法人が集積し、水稲で営農するとともに、近隣の集落にも作業受託を行っている (集落外の作業受託面積：田植 73a、稲刈り 278a、籾摺・乾燥 278a)</p> <p>法人設立後は、組合員の農作業の軽減及び農業経費の削減を図っており、高齢化による耕作放棄地の発生を抑制するとともに、高齢等により耕作できない農業者の受け皿として福岡中央集落の唯一の担い手となっている。今後も 100% の集積を維持し、福岡中央集落の水田を守っていく。</p>			
(2) 水田の作付計画 (水稲以外の作物を含む)、活用方針・具体策			
<p>令和 3 年の水稲作付面積 (水張) は 5.3ha。</p> <p>田植順に、もち米 12.7a、ひとめぼれ 144.5a、コシヒカリ 30.2a、星空舞 254.8a、五百万石 87.8a を作付している。田植は 5 月初旬から始まり、5 月末までには完了する計画で、4 人のオペレーターで実施している。稲刈りも田植順に始まり、10</p>			

月中旬ころには完了させる。

米の出荷は、全量農協に出荷している。そのうち、醸造米の五百万石は地元のどぶろく酒造会社の株式会社上代に農協経由で納入されており、地元の特産品である「源流どぶろく上代」となっている。

今後は、ひとめぼれを減らし、鳥取県が栽培を推進している星空舞の作付を増加させる計画である。

(3) 農業用機械施設の効率利用

【機械】

- ・トラクター (34 ps) 1台 (H21年度 多様な集落営農支援事業で導入)
- ・ハロー1台 (H21年度 多様な集落営農支援事業で導入)
- ・畦塗機1台 (H21年度 多様な集落営農支援事業で導入)
- ・田植機 (5条) 2台 (H21年度 多様な集落営農支援事業、R3年度担い手農業者機械導入事業 (単町事業) で導入)
- ・コンバイン (3条) 2台 (H19年度 大型共同機械導入事業で導入 (単町事業)、R2年度 担い手農業者機械導入事業 (単町事業) で導入)
- ・コンポキャスター1台 (H21年度 多様な集落営農支援事業で導入)
- ・乾燥調製設備一式 (乾燥機2台、籾粗選機1台、籾摺り機1台、石抜き機1台、選別機1台、光選別機1台、自動選別計量機1台、米リフトアップ装置1台、コンプレッサードライヤー、グレンコンテナ) (H25年度 経営体育成事業 (条件不利地域補助型) で導入)

【施設設備】

- ・農業用倉庫 (木造) 1棟 (H24年築)
(H23年度次世代につなぐ地域農業バックアップ事業で建設)

主要な大型機械は、4人のオペレーターが中心となり作業をおこなっている。老朽化している機械の代替えとして令和2年にコンバイン1台 (3条)、令和3年に田植機 (5条) を新規で導入し作業の効率化を図っている。

また、現在、畦畔の草刈り5回とイノシシ侵入防止柵 (電気柵) の草刈り作業3回、年間8回程度おこなっている。

集落は中山間地域に位置し、急傾斜地が多く畦畔面積が大きいいため、作業効率も悪く、刈払機を使った作業は危険が多い。また、作業者の高齢化にともなって体力的にも大変になってきており、草刈り作業が集落にとって課題となっている。

スパイダーモア、ウイングモアは刈払機の約2倍の速度で作業を行うことができる。またスパイダーモアは、重い刈払機を持たず畦畔の平らな面から斜面を刈ることができるうえ、法面の平らな部分は、ウイングモアで集中的に草刈りを行うことができ、特にイノシシ侵入防止柵を設置する際に効率よく草刈り作業ができるようになる。また、両方ともに誰でも比較的安全に操作が可能で、今後集落営農に参加してもらって後継者にも使用しやすい。

現在、個人所有で1人がスパイダーモアを所有しており、草刈り作業にも使用しているが、法人でスパイダーモアとウイングモアを導入できれば、構成員の誰もが使うことができ、労力の削減にもつながる。

刈払い機の作業能率：3.3a/時間

スパイダーモアの作業能率：6.0a/時間

ウイングモアの作業能率：7.0a/時間

(4) 人材の確保、後継者育成に関する方針

現在、主要な大型機械のオペレーターは役員を中心に4人で行っているが、構成員の後継者として現在3人 (50代2人、40代1人) が休日の作業の補助として参加している。今後、これらのメンバーを次の後継者として、実務研修を行い、オペレーターとして育成していく。

(5) 経営多角化の方針・具体策

※考え方（どのような手法で多角化を図るか。新規作物の導入、販路拡大に向けた自主的な取組みなどについて。）

【人材確保型支援は記入必須】

5 人材確保のための取組方針

【項目】		【実施年度】		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
人材育成 研修	実務研修	主に2人		
	免許取得	大型特殊免許 1人		
	その他			
集落営農活動への参画		<ul style="list-style-type: none"> ・草刈り（年8回 イノシシ電柵時3回 畦畔管理5回12人） ・田植え（オペ4人） ・稲刈り（オペ4人） 		

【人材確保型支援（うち畦畔管理省力化支援）は記入必須】

6 畦畔管理の省力化のための取組

(1) グランドカバープランツ施工計画

施工場所：

施工対象面積（畦畔実面積）：

ha

本田（＝水張）面積：

ha

年数	内容	面積 (ha)	金額 (円)	実施年度
1年目				
2年目				
3年目				

注1) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

(2) 畦畔管理用機械導入計画

（機械利用対象畦畔面積 1.34ha、本田（＝水張）面積 5.48ha）

機械施設名	規格能力	台数等	金額 (円)	導入予定年月
スパイダーモア	刈幅 500mm	1台	225,000	令和3年7月
ウイングモア	刈幅 600mm	1台	235,000	令和3年7月

(3) 畦畔管理用作業の状況

内容	現状 (令和2年度)	事業実施後 (令和4年度)
取組対象 (予定) 面積 (ha)	1. 34ha (電柵作業時0.9ha:全体の2/3) ※電柵の草刈は3回行うが、一部分なので3回で全体の2/3相当の面積である。	1. 34ha (電柵作業時0.9ha:全体の2/3) ※電柵の草刈は3回行うが、一部分なので3回で全体の2/3相当の面積である。
取組対象 面積あたり 年間作業時間	215h (3回×0.93時間×9人)電柵時 (5回×3.17時間×12人)畦畔管理	185h (3回×0.93時間×7人)電柵時 (5回×2.75時間×12人)畦畔管理

- 注1) 取組対象圃場について記載すること。
2) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

【規模拡大・発展型支援は記入必須】

7 集積（経営、機械の共同利用及び作業受託）の目標

【項目】		【現状】	【目標】	年度
農地 の 集積	集積面積 A	ha		ha
	対象水田面積 B	ha		ha
	集積率 A/B	%		%
	地区外集積面積 C	ha		ha
	経営面積 A+C	ha		ha
経営の多角化への取組				

- 注1) 経営の多角化への取組は、該当する場合のみ記載すること。

8 農業用機械施設の整備方針

1 機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金額(円)	導入予定年月	本事業による 導入機械に○

9 添付資料

- 人材確保型支援は研修計画一覧（参考様式）、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）を添付すること。
- 規模拡大・発展型支援は集積状況一覧（別表1、2）、機械の利用計画（別紙）、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）を添付すること。

- 注1) 目標年度は、事業実施最終年度の翌年度から3年以内のいずれかの年度で設定すること。
2) 経営面積等の現状及び目標は、集積状況一覧（別表1、2）により作成すること。